

令和7年定例会
予算決算常任委員会
医療保健子ども福祉病院分科会

説明資料

《議案補充説明》

- 1 【議案第5号、議案第6号】
令和6年度三重県一般会計補正予算（第7号）等について . . . 1
- 2 【議案第14号、議案第16号、議案第17号】
令和7年度三重県一般会計予算等について 4
- 3 【議案第45号】
三重県手数料条例の一部を改正する条例案について 12
- 4 【議案第74号、議案第76号、議案第77号】
令和6年度三重県一般会計補正予算（第8号）等について . . . 16

《所管事項説明》

- 1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に
基づく報告について 21

令和7年3月13日
医療保健部

【議案補充説明】議案第5号、議案第6号

1 令和6年度三重県一般会計補正予算（第7号）等について

議案第5号および議案第6号の補正予算に係る医療保健部関係分は、一般会計で1億2,825万3千円の増額、特別会計で59万4千円の増額となっており、その内訳は次の表のとおりです。

一般会計の主要項目については、2頁の表のとおりです。

また、特別会計については、3頁の表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第3款 民生費	80,011,271	5,556	80,016,827
第4款 衛生費	25,658,298	122,697	25,780,995
一般会計	105,669,569	128,253	105,797,822
三重県国民健康保険事業特別会計	155,073,171	594	155,073,765

【一般会計】

議案第5号 令和6年度三重県一般会計補正予算（第7号）

（主要項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《民生費》 給与費 人件費	162,547	4,346	166,893	人事委員会勧告に基づく給与改定による増
民 生 費 計	80,011,271	5,556	80,016,827	
《衛生費》 給与費 人件費	3,864,739	92,905	3,957,644	人事委員会勧告に基づく給与改定による増
防疫対策費 防疫対策事業費	2,018,480	2,900	2,021,380	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬および期末勤勉手当の支給月数の改定による増
難病対策費 指定難病等対策事業費	3,126,494	3,540	3,130,034	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬および期末勤勉手当の支給月数の改定による増
保健所経常費 保健所運営費	84,159	3,498	87,657	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬および期末勤勉手当の支給月数の改定による増
衛 生 費 計	25,658,298	122,697	25,780,995	
合 計	105,669,569	128,253	105,797,822	

【特別会計】

議案第6号 令和6年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
（歳入）				
国庫支出金	40,769,488	594	40,770,082	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬および期末勤勉手当の支給月数の改定による増
合 計	155,073,171	594	155,073,765	
（歳出）				
国民健康保険運営費 保健事業費	22,583	594	23,177	人事委員会勧告に基づく給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬および期末勤勉手当の支給月数の改定による増
合 計	155,073,171	594	155,073,765	

2 令和 7 年度三重県一般会計予算等について

1 予算額および債務負担行為

医療保健部関係分の令和 7 年度当初予算の総額は次の表のとおりです。

また、一般会計の債務負担行為については、3 件を計上しています。このうち、下線を引いている「新興感染症における行政備蓄物資に係る業務委託契約」については、新たに行う事業に係る契約になります。新興感染症への備えとして、個人防護具等の行政備蓄の保管および配送に係る複数年の業務委託契約を行うにあたり、債務負担行為を設定するものです。

なお、特別会計については、5 頁および 6 頁の表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度 当初予算 A	令和 7 年度 当初予算 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
第 3 款 民 生 費	(80, 218, 773) 79, 534, 554	(84, 991, 747) 83, 852, 575	(4, 772, 974) 4, 318, 021	(5. 9) 5. 4
第 4 款 衛 生 費	(23, 349, 684) 23, 349, 684	(28, 434, 374) 28, 408, 874	(5, 084, 690) 5, 059, 190	(21. 8) 21. 7
一 般 会 計	(103, 568, 457) 102, 884, 238	(113, 426, 121) 112, 261, 449	(9, 857, 664) 9, 377, 211	(9. 5) 9. 1
地方独立行政法人三重県立総合 医療センター資金貸付特別会計	1, 344, 902	1, 930, 526	585, 624	43. 5
三重県国民健康保険事業 特別会計	152, 660, 003	149, 405, 379	△3, 254, 624	△2. 1
特 別 会 計	154, 004, 905	151, 335, 905	△2, 669, 000	△1. 7

※上段 () は 2 月補正予算含みベース。令和 7 年度については (その 1) のみ。

【一般会計】

議案第 14 号 令和 7 年度三重県一般会計予算

(債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
新興感染症における行政備蓄物資に係る業務委託契約	令和 8 年度～令和 9 年度	28, 755
製菓衛生師試験運営に係る契約	令和 7 年度～令和 8 年度	321
薬剤師奨学金返還に係る助成金	令和 7 年度～令和 11 年度	12, 000

【特別会計】

議案第16号 令和7年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計予算

(項目一覧)

(単位：千円)

項 目	R6当初	R7当初	増 減	説 明
(歳入)				
諸収入	498,902	662,526	163,624	総合医療センターへの貸付金に係る元利収入の増
県債	846,000	1,268,000	422,000	総合医療センターへの貸付金の財源として借り入れる県債の増
歳入合計	1,344,902	1,930,526	585,624	
(歳出)				
貸付金	846,000	1,268,000	422,000	総合医療センターへの貸付金の増
元利償還金	498,902	662,526	163,624	総合医療センターに係る県債の元利償還金の増
歳出合計	1,344,902	1,930,526	585,624	

議案第17号 令和7年度三重県国民健康保険事業特別会計予算

(項目一覧)

(単位：千円)

項 目	R6当初	R7当初	増 減	説 明
(歳入)				
分担金及び負担金	45,541,574	44,476,265	△ 1,065,309	国民健康保険事業納付金の減
国庫支出金	40,769,488	39,798,017	△ 971,471	療養給付費等負担金の減
財産収入	1,677	9,468	7,791	利子収入の増
繰入金	9,991,440	9,728,532	△ 262,908	一般会計繰入金の減
諸収入	56,355,823	55,393,096	△ 962,727	前期高齢者交付金等の減
繰越金	1	1	0	
歳 入 合 計	152,660,003	149,405,379	△ 3,254,624	
(歳出)				
国民健康保険運営費 保険給付費等交付金	123,600,655	121,849,303	△ 1,751,352	団塊の世代の後期高齢者医療 への移行に伴う被保険者の減
後期高齢者支援金等	21,807,237	20,617,676	△ 1,189,561	国から提示される被保険者 見込数の減
前期高齢者納付金等	23,650	21,113	△ 2,537	国から提示される被保険者 見込数の減
介護納付金	6,937,863	6,616,156	△ 321,707	国から提示される被保険者 見込数の減
病床転換支援金等	10	10	0	
共同事業拠出金	253,299	256,212	2,913	国から提示される金額の増
国民健康保険財政 安定化基金積立金	1,678	9,469	7,791	利子収入見込額の増
保健事業費	22,583	23,249	666	人勤に基づく給与改定に基づ く人件費の増等
一般会計繰出金	10,017	9,180	△ 837	国保被保険者に係る保健事業 を実施するための繰出金の減
総務費 総務管理費	3,011	3,011	0	
歳 出 合 計	152,660,003	149,405,379	△ 3,254,624	

2 補充説明

(1) 医師確保対策事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

三重大学医学部に新たな診療領域である移行期医療の寄附講座を開設し、県外からの医師確保を推進します。また、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備や職場環境整備のための取組を支援します。さらに、医師派遣を行う医療機関の運営等や医師少数区域経験認定医師を支援します。

【事業費】 13億2,705万7千円

①寄附講座（三重大学移行期医療） 3,905万円

②生産性向上・職場環境整備等事業 10億7,220万1千円

国の補正予算を活用し、生産性向上・賃上げを図るため、ICT機器の導入やタスクシフト・シェアによる業務の効率化といった、設備導入や生産性向上の取組を進める医療機関等（ベースアップ評価料算定機関）への支援

【交付額】 病院・有床診療所（医科・歯科）：4万円/病床数

無床診療所（医科・歯科）・訪問看護ステーション：18万円/施設

③医師少数区域経験認定医師支援事業 638万4千円

医師少数区域等における勤務の促進のため、医師少数区域等に一定期間（6ヵ月以上）勤務し、その中で医師少数区域等における医療の提供のために必要な業務を行った者として厚生労働大臣に認定された医師（医師少数区域経験認定医師）のスキルアップを目的とした研修費等に対する補助

④勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業

○地域医療勤務環境改善体制整備特別事業 1億3,067万2千円

高度な技能等を修得する医師を育成する医療機関（三重大学医学部附属病院）における、県医療審議会および地域医療対策協議会で承認された「医師の労働時間短縮計画」に基づく勤務環境改善の取組に対する補助

○勤務環境改善医師派遣等推進事業 7,875万円

医師の労働時間短縮に向けた取組として、長時間労働となっている医療機関に対して、医師派遣を行う医療機関（三重大学医学部附属病院）の運営等に対する補助

(2) 外国人介護人材確保対策事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

県内の介護施設等で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援するとともに、外国人介護職員とのコミュニケーション支援や、介護福祉士の資格取得のための学習支援等の取組を支援します。また、外国人介護人材の有望な送出国との関係構築に向けて、県内での就労をPRする現地セミナーの開催等に取り組みます。

【事業費】 4, 547万1千円

①外国人介護人材マッチング支援事業 1, 700万円

インドネシアをはじめとするアジア諸国の特定技能外国人等と県内介護施設等とのマッチング支援および外国人介護人材の採用ノウハウを有しない事業所の人材確保・定着支援に係る委託料等

②外国人介護人材受入施設等環境整備事業 1, 750万円

【積算】コミュニケーション支援 15万円/施設×補助率(2/3)×20施設
介護福祉士の資格取得支援 30万円/施設×補助率(2/3)×40施設
外国人介護人材住居借上支援 30万円/施設×補助率(1/2)×50施設

③外国人介護人材送出国調査事業 1, 097万1千円

令和7年5月に訪問するインドネシアでのセミナー開催や新たな送り出し国調査のための委託料・渡航費等

(3) 薬剤師確保・資質向上事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

県内の病院に勤務する薬剤師の確保および育成を図るため、在学中に貸与を受けた奨学金の一部に対する返還資金の助成を行います。また、県内病院間における病院薬剤師が不足する地域等への薬剤師派遣・出向の支援に取り組みます。

【事業費】 550万円

①薬剤師の地域出向のための支援事業 300万円

派遣元病院(三重大学医学部附属病院を予定)の薬剤師の派遣・出向に係る負担への補助。補助率10/10

②薬剤師奨学金返還助成事業 250万円

令和6年度に認定を受け、令和7年4月以降に対象病院に就職した者に対する助成(年間補助額:40万円)の開始

(4) ナースセンター事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

看護補助者の確保・定着を図るため、看護補助者の仕事紹介に関する周知媒体を作成・配布するとともに、求職者に対して看護補助者の仕事に関する説明会を実施するほか、看護補助者の募集を行う施設への訪問や無料職業紹介等を行います。

【事業費】 467万5千円

○看護補助者確保定着推進事業

ナースセンター事業の一環として実施

(5) 小児・周産期医療体制強化推進事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

地域において安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱施設が少ない地域において、施設・設備を整備する分娩取扱施設や産科医の受入支援に取り組む市町を支援します。

【事業費】 5,862万8千円

《国補助事業》

①分娩取扱施設施設整備事業 3,463万5千円

分娩取扱施設が少ない地域において、分娩室、病室および宿泊施設における新築・改築等に対する補助。補助率1/2

②分娩取扱施設設備整備事業 851万8千円

分娩取扱施設が少ない地域において、1品あたり10万円以上の医療機器の整備に対する補助。補助率1/2

《基金事業》

③分娩取扱施設開設時設備整備支援事業 1,000万円

分娩取扱施設が少ない地域における分娩取扱施設の開設時等に、②の事業の対象外の備品の整備に対する補助。補助率1/2

④地域拠点産科医療機関支援事業 547万5千円

分娩取扱施設が少ない地域において、夜間における周産期医療体制の確保を図るため、当直の非常勤産科医の雇用に係る経費を補助する市町への支援
県補助率1/3（県1/3、市町1/3、事業者1/3の負担）

【積算】 基準単価（4万5千円/日）×365日×県補助率（1/3）

(6) 病床機能分化推進基盤整備事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

国の補正予算を活用し、効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関を対象とした経費相当分の給付金を支給します。

なお、当該事業予算については、今後、各都道府県の事業計画をふまえて、国の予算の範囲内で各都道府県に配分される予定です。

【事業費】 20億5,200万円

【積算】 一般・療養・精神病床(500床) × 基準単価(410万4千円/床)

(7) 災害医療体制強化推進事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

能登半島地震における石川県での医療搬送体制や南海トラフ地震における三重県の被害想定をふまえて、三重県独自の医療搬送体制を検討します。また、県内外の歯科診療所が被災した場合の診療体制を確保するため、歯科診療車両の配備を支援します。さらに、保健医療活動に係る受援体制の充実を図るため、災害時の保健師活動マニュアル等の改定や人材育成研修を行います。

【事業費】 5,209万円

①災害医療体制強化推進事業(医療搬送体制の検討) 385万5千円

搬送集積拠点の調査費、石川県への視察旅費、三重DMAT・SCU連絡協議会開催に係る経費等

②歯科医療提供体制構築支援事業 4,500万円

歯科診療車両の配備に対する補助

③災害保健医療体制整備事業費 323万5千円

保健師活動マニュアルの改定および災害対応に係る研修会の開催に要する経費等

(8) 三次救急医療体制強化推進事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

高度救命救急センター（三重大学医学部附属病院）に高規格のドクターカーの配備を支援します。

【事業費】 3, 909万4千円

○救命救急センター設備整備事業

ドクターカーを配備する救命救急センターに対する補助
県補助率1/3（県1/3、国1/3、事業者1/3の負担）

(9) 子ども・一人親家庭等・障がい者医療費補助金 ※説明は新規分のみ

子ども・一人親家庭等・障がい者医療費の現物給付に係る市町補助について、対象年齢を拡大します。

これにより、これまで未就学児のみに対応していた現物給付に係る補助に関して、子ども医療費については、県の補助対象としている中学校3年までの子ども（15歳に達する日以後の最初の年度末まで）の入院および小学校6年までの子ども（12歳に達する日以後の最初の年度末まで）の通院に係る現物給付にも対応します。

また、一人親家庭等・障がい者医療費については、18歳までの子ども（18歳に達する日以後の最初の年度末まで）に係る現物給付にも対応します。

【事業費（総事業費）】

子ども：1億9, 292万3千円（24億5, 191万2千円）
一人親家庭等： 1, 680万円（4億4, 530万3千円）
障がい者： 164万8千円（21億5, 839万1千円）

(10) 三重とこわか健康推進事業費 ※説明・事業費は新規分のみ

県民が無理なく健康的な行動をとることができる環境を整備するため、産学官等が連携して食環境づくりに取り組む会議体を立ち上げ、セミナーや交流会の開催などにより、参画事業者の取組を支援します。

【事業費】 632万4千円

○自然に健康になれる環境づくり推進事業

三重とこわか食環境イニシアチブ運営業務の委託料

3 三重県手数料条例の一部改正について

1 改正理由

主任介護支援専門員研修および5年ごとの資格更新に必要な主任介護支援専門員更新研修事務手数料について、近年の研修受講者数の推移やカリキュラムの高度化に伴う研修費の増加、物価高騰、他県の状況等をふまえ、金額を引き上げるものです。

2 改正内容

条例別表第一（第二条関係）第四十三の四項中の手数料（主任介護支援専門員研修事務手数料）の金額「三万四万円」を「四万五千元」に改めます。

また、同表第四十三の五項中の手数料（主任介護支援専門員更新研修事務手数料）の金額「二万円」を「三万円」に改めます。

手数料の名称	手数料の額 (改正前)	手数料の額 (改正後)
主任介護支援専門員研修事務手数料	30,400 円	45,000 円
主任介護支援専門員更新研修事務手数料	20,000 円	30,000 円

3 施行期日

令和7年4月1日

【参考】

○介護支援専門員

要介護者等からの相談に応じ、要介護者等がその心身の状況等に応じて適切な介護サービスを利用できるよう、ケアプランの作成や、市町村、サービス提供事業者、介護保険施設等との連絡調整を行う者であって、所定の研修等を受け、介護支援専門員証の交付を受けた者です。資格更新のためには、5年毎に更新研修を受講する必要があります。

○主任介護支援専門員

専任の介護支援専門員として従事した期間が通算して5年（60か月）以上等の条件を満たした者に、所定の研修を受けることで与えられる上位の資格を有する者です。資格更新のためには、5年毎に主任更新研修を受講する必要があります。

地域包括支援センターでは必置となっており、新人の介護支援専門員の指導や育成等の支援のほか、社会福祉士や保健師などとチームを組み、地域の高齢者の保健・医療・福祉の向上や虐待防止、介護予防ケアマネジメントなどにあたります。

なお、平成30年度介護報酬改定では、居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員であることが要件となりました（令和8年度末まで経過措置あり）。

○近年の主任介護支援専門員（更新）研修の受講者の推移

年度 研修	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
主任介護支援 専門員研修	117	101	96	120	217	80	142	93	98	99
主任介護支援 専門員更新研修	—	224	116	145	156	155	177	181	182	226

○他県との受講料の比較 ※令和7年1月時点

		主任介護支援 専門員研修	主任介護支援 専門員更新研修
三重県	改正前	30,400円	20,000円
	改正後	45,000円	30,000円
全国平均		44,493円	34,782円
愛知県		66,000円	60,500円
岐阜県		52,400円	38,000円

議案第四十五号

三重県手数料条例の一部を改正する条例案

右提出する。

令和七年二月十七日

三重県知事 一見勝之

三重県手数料条例の一部を改正する条例

第一条 三重県手数料条例(平成十二年三重県条例第四号)の一部を次のように改正する。
次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第一(第二条関係)		別表第一(第二条関係)	
項	手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の金額
一～四	(略)	(略)	(略)
十三の三			
四十三の四	介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号)第三十七條の十五第一項の規定に基づく主任介護支援専門員研修及びこれに準ずるものとして知事が指定する研修の実施	介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号)第三十七條の十五第一項の規定に基づく主任介護支援専門員研修及びこれに準ずるものとして知事が指定する研修の実施	四万五千円
四十三の五	介護保険法施行令第三十七條の十員更新研修第一項の修理事務手数料	介護保険法施行令第三十七條の十員更新研修第一項の修理事務手数料	三万円
四十三の五	介護保険法施行令第三十七條の十員更新研修第一項の修理事務手数料	介護保険法施行令第三十七條の十員更新研修第一項の修理事務手数料	二万円

備考 (略)	六十四 ～ 三百 四	(略)	修 指 の 定 実 施 す る 研	し て 知 事 が	ず る も の と	び こ れ に 準	更 新 研 修 及
		(略)					
		(略)					

備考 (略)	二 の 三	四 十 四	(略)	修 指 の 定 実 施 す る 研	し て 知 事 が	ず る も の と	び こ れ に 準	更 新 研 修 及
			(略)					
			(略)					

第二条 (略)

附 則

この条例のうち、第一条の規定は令和七年四月一日、第二条の規定は同年五月二十六日から施行する。

提案理由

宅地造成等規制法の一部改正等に鑑み、手数料についての規定を整備する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

4 令和6年度三重県一般会計補正予算（第8号）等について

議案第74号、議案第76号および議案第77号の補正予算に係る医療保健部関係分は、一般会計で23億2,116万1千円の減額、特別会計で19億5,904万円の減額となっており、その内訳は次の表のとおりです。

一般会計の主要項目については、17頁の表のとおりです。

また、繰越明許費については、18頁の表に整理したとおり、追加で2件、変更で1件を計上しています。

なお、特別会計については、19頁および20頁の表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第3款 民生費	80,016,827	△2,072,107	77,944,720
第4款 衛生費	25,780,995	△249,054	25,531,941
一 般 会 計	105,797,822	△2,321,161	103,476,661
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計	1,344,902	△158,146	1,186,756
三重県国民健康保険事業特別会計	155,073,765	△1,800,894	153,272,871
特 別 会 計	156,418,667	△1,959,040	154,459,627

【一般会計】

議案第74号 令和6年度三重県一般会計補正予算（第8号）

（主要項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《民生費》 （主な増額補正） 老人医療対策費 後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	3,930,813	235,359	4,166,172	後期高齢者の保険料軽減分に係る公費負担において、当初の見込みを上回ったことによる負担金の増
（主な減額補正） 福祉人材確保対策費 三重県介護従事者確保事業費補助金	771,573	△213,010	558,563	介護テクノロジー導入支援事業において、事業所等における事業の見直しや取下げによる所要見込額の減
介護基盤整備関係事業費 介護サービス施設・設備整備等推進事業費	623,035	△373,312	249,723	建築資材の高騰や人材不足等により事業所等が事業計画を見直した結果、事業の取下げがあったことによる所要見込額の減
老人医療対策費 後期高齢者医療費県負担金	20,888,673	△886,676	20,001,997	後期高齢者の医療費に係る公費負担において、当初の見込みを下回ったことによる負担金の減
国民健康保険行政事務費 国民健康保険事業特別会計繰出金	9,452,162	△407,216	9,044,946	国民健康保険交付金繰出が当初の見込みを下回ったことによる繰出金の減として
民 生 費 計	80,016,827	△2,072,107	77,944,720	
《衛生費》 （主な増額補正） 精神保健医療対策事業費 精神通院医療事業費	3,206,257	139,068	3,345,325	精神通院医療費が当初の見込みを上回ったことによる所要見込額の増
（主な減額補正） 給与費 人件費	3,957,644	△101,907	3,855,737	所要見込額の精査による減
防疫対策費 防疫対策事業費	2,018,480	△92,023	1,926,457	国から提示された新興感染症対応に係る医療用物資の備蓄必要量が想定より下回ったことなどによる減
救急医療対策費 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業費	390,281	△33,313	356,968	三重県救急医療情報システムの再構築に係る入札差金の発生に伴う所要見込額の減
看護職員確保対策費 看護職員確保対策事業費	263,699	△45,778	217,921	看護補助者処遇改善事業補助金等に係る所要見込額の減
衛 生 費 計	25,780,995	△249,054	25,531,941	
合 計	105,797,822	△2,321,161	103,476,661	

議案第74号「令和6年度三重県一般会計補正予算（第8号）」関係

（繰越明許費）

追加

（単位：千円）

項 目	繰 越 額	繰 越 理 由
《民生費》 福祉人材確保対策費 三重県介護従事者確保事業費補助金	493,990	国の予算内示の遅延により補助事業者において事業の着手が遅れ、年度内の事業の完了が困難となることが見込まれるため。
《衛生費》 薬物乱用防止対策事業費 薬物乱用防止対策事業費	896	大麻検査に使用する標準品について、海外メーカーからの出荷が遅れが生じており、年度内の調達が困難となることが見込まれるため。

変更

（単位：千円）

項 目	繰 越 額	繰 越 理 由
《民生費》 介護基盤整備関係事業費 介護サービス施設・設備整備等推進事業費	(補正前) 29,822 (補正後) 198,936	建築資材の入手困難や人手不足による工程の遅れにより、補助事業者において年度内の事業の完了が困難となることが見込まれるため。

【特別会計】

議案第76号

令和6年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計補正予算（第1号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
（歳入）				
諸収入	498,902	2,854	501,756	病院事業債発行に係る貸付金償還金の精査による増
県債	846,000	△161,000	685,000	入札差金の発生に伴い、総合医療センターへの貸付金が減となったことによる減
歳入合計	1,344,902	△158,146	1,186,756	
（歳出）				
元利償還金	498,902	2,854	501,756	病院事業債発行に係る貸付金償還金の精査による増
貸付金	846,000	△161,000	685,000	入札差金の発生に伴い、総合医療センターへの貸付金が減となったことによる減
歳出合計	1,344,902	△158,146	1,186,756	

議案第77号 令和6年度三重県国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

（主要項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	説 明
（歳入）				
国庫支出金	40,770,082	△1,769,053	39,001,029	国庫補助金等の減
財産収入	1,677	4,908	6,585	基金積立金利子収入の増
繰入金	9,991,440	△946,495	9,044,945	財政安定化基金繰入金等の減
諸収入	56,392,189	909,746	57,301,935	前年度保険給付費等交付金の精算に伴う市町からの返還金の増
歳入合計	155,073,765	△1,800,894	153,272,871	
（歳出）				
国民健康保険運営費				
保険給付費等交付金	123,600,655	△1,619,451	121,981,204	市町への保険給付費等交付金見込み額の減
後期高齢者支援金等	21,807,237	△162,803	21,644,434	社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づく減
前期高齢者納付金等	23,650	20,815	44,465	社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づく増
介護納付金	6,937,863	158	6,938,021	社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づく増
共同事業拠出金	253,299	△41,802	211,497	国民健康保険中央会からの請求に基づく減
国民健康保険財政安定化基金積立金	2,223,093	4,764	2,227,857	基金利子収入の増等
保健事業費	23,177	△2,353	20,824	委託事業費の減
償還金	191,753	144	191,897	前年度保険給付費等交付金等の精算に伴う国等への返還金による増
一般会計繰出金	10,017	△18	9,999	委託事業費の減
総務費				
総務管理費	3,011	△348	2,663	国民健康保険運営協議会開催経費の精査による減
歳出合計	155,073,765	△1,800,894	153,272,871	

1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について

	頁
(1) 予算に関する補助金等に係る資料	
・(条例第5条関係) 予算に関する補助金等に係る資料(1,000万円以上)	22

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学津市夢が丘一丁目1番地1	797,481 (R7.4)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるよう、必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	医療政策課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費
6	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	同上	106,900 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の教育・研究環境の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 看護職員の育成及び教育を行う大学が実施する施設・設備等の整備に要する経費に対して補助することにより、県内外の医療機関における看護職員の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
7	公立大学法人三重県立看護大学授業料等減免費交付金	同上	61,805 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学が行う授業料等減免に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学の修学に係る経済的負担を軽減する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 子どもを安心して育てることができる環境の整備を図り、急速な少子化の進展への対処に寄与するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	病床機能再編支援事業給付金	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	36,480 (未定)	地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を促進することを目的とする、病床規模の適正化に係る取組を支援するため、給付金を支給する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法に係る三重県医療計画に基づき、病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病床規模の適正化に係る施設整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
9	同上	医療法人中産婦人科緑ヶ丘クリニック 伊賀市緑ヶ丘本町761番地	34,200 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
10	病床機能分化推進基盤整備事業補助金	社会医療法人峰和会鈴鹿回生病院 鈴鹿市国府町字保子里112番地の1	105,073 (未定)	病床の機能分化・連携を促進し、地域における効果的・効率的な医療提供体制の構築を図ることを目的とする、病床の機能転換や病床規模の適正化等に係る施設整備費用等の一部を補助する。	(目的・理由) 医療介護総合確保法に係る三重県医療計画に基づき、病床の機能転換や病床規模の適正化を進め、地域医療構想の実現に向けた効果的・効率的な医療提供体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 病床の機能転換や病床規模の適正化に係る施設整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
11	同上	松阪市 松阪市殿町1340番地1	300,000 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
12	医療施設設備整備費補助金 (共同利用施設設備整備事業補助金)	名張市立病院 名張市百合が丘 西1-178	143,293 (未定)	共同利用施設又は地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入経費の一部を補助する。	(目的・理由) 共同利用を目的とした高額医療機器を整備することで、共同利用施設として地域の医療機関の連携や医療資源の効率的活用を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域における医療水準の向上に資するため、医療提供体制の機能整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
13	同上	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	73,333 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
14	医療施設設備整備費補助金 (有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	未定 (病院及び有床診療所)	60,000 (未定)	病院や有床診療所におけるスプリンクラー設備、自動火災報知設備の整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 患者が安全・安心に医療機関に入院することができるよう、火災発生時に初期消火を行うためのスプリンクラー等の設置を推進する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の防火対策を支援することにより、火災発生時における患者の安全確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	医療DX基盤整備事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	37,200 (未定)	県内における医療機関間の医療情報連携を切れ目なく効果的・効率的に進めるため、医療DXの基盤整備に取り組む事業者に対して補助する。	(目的・理由) 高いセキュリティを保ちつつ医療機関や医療従事者間の情報共有を円滑に行う環境整備を進め、医療機関の機能分化・連携の促進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療DXの推進に資する基盤整備を支援することにより、効果的・効率的な医療提供体制の構築を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	医療審議会費
16	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(小児在宅医療・福祉連携事業)	同上	16,590 (未定)	地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備に取り組む事業者に対して補助する。	(目的・理由) 地域の小児在宅医療・福祉連携体制の整備の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 連携事業を支援することにより、小児在宅医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
17	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(周産期母子医療センター運営事業)	地方独立行政法人三重県立総合医療センター 四日市市大字日永5450-132	17,516 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 周産期母子医療センターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 津市久居明神町2158-5	37,542 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金(周産期母子医療センター運営事業)	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	44,551 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム周産期母子医療センターの運営を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
20	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	75,134 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
21	同上	地方独立行政法人桑名市総合医療センター 桑名市寿町3丁目11番地	23,088 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	医療施設施設整備費補助金(分娩取扱施設施設整備事業)	未定 (分娩取扱施設)	34,635 (未定)	分娩取扱施設が少ない地域において、分娩取扱施設の施設整備費の一部を補助する。	(目的・理由) 分娩取扱施設が少ない地域において、分娩取扱施設の施設整備費の一部を補助することで、地域において安心して出産ができる体制を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム分娩取扱施設が少ない地域において、分娩取扱施設の施設整備を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、安心・安全な妊娠・出産ができるための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	分娩取扱施設開設時設備整備支援事業補助金	未定 (分娩取扱施設)	10,000 (未定)	分娩取扱施設が少ない地域において、分娩取扱施設を新規開設又は承継する場合に、分娩取扱施設の設備整備費の一部を補助する。	(目的・理由) 分娩取扱施設が少ない地域において、分娩取扱施設を新規開設又は承継する場合に、分娩取扱施設の設備整備費の一部を補助することで、地域において安心して出産ができる体制を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 分娩取扱施設が少ない地域において、分娩取扱施設を新規開設又は承継する場合に、分娩取扱施設の設備整備を支援することにより、周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、安心・安全な妊娠・出産ができるための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	小児医療対策費
24	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	114,450 (未定)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 救命救急センターの運営を支援することにより、三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	医薬費	医務費	救急医療対策費
25	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	120,196 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
26	同上	三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	169,452 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
27	医療施設設備整備費補助金(救命救急センター設備整備事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	39,094 (未定)	救命救急センターとして必要な医療機器及び重症熱傷患者用備品等の購入費を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの設備整備に対し補助する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
28	ドクターヘリ運航事業補助金	同上	336,140 (未定)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
29	小児救急医療拠点病院運営事業補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357番地	39,446 (未定)	休日夜間における小児の重篤救急患者の医療を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 小児の救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 小児救急医療拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
30	がん診療設備整備費補助金	医療法人普照会もりえい病院 桑名市内堀28-1	10,500 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療設備の整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム がん診療設備の整備により、がん医療提供体制の充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	災害医療提供体制推進事業費補助金(地域災害拠点病院設備整備事業)	三重県厚生農業協同組合連合会 三重北医療センターいなべ総合病院 いなべ市北勢町阿下喜771	11,295 (未定)	地域の災害拠点病院の設備整備に取り組む事業へ補助する。	(目的・理由) 災害時に、傷病者等が必要な医療を迅速かつ適切に受けられる災害保健医療体制の構築を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域の災害拠点病院の設備整備事業を支援することにより、災害保健医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療政策課	民生費	災害救助費	救助費	災害医療対策費
32	災害医療提供体制推進事業費補助金(医療施設浸水対策事業)	医療法人社団山中胃腸科病院 四日市市小古曾3-5-33	12,793 (未定)	地域の医療施設の浸水対策に取り組む事業へ補助する。	同上	シビルミニマム 地域の医療施設の浸水対策事業を支援することにより、災害保健医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
33	三重県看護師等養成所運営費補助金	未定 (看護師等養成所)	232,851 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師等の確保及び教育の充実強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 看護師等の確保及び資質の向上に資する事業を支援することにより、地域医療体制の整備を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医療人材課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
34	パディホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江1丁目471番2	11,250 (未定)	医師の確保が困難な地域への医師派遣を推進するため、医師派遣に係る経費を補助する。	(目的・理由) 医師の確保が困難な地域の医療を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医師派遣に要する経費を補助することにより、医師の確保が困難な地域の医療の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	医務費	地域医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
35	周産期新生児科指導医育成事業費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	12,000 (未定)	周産期新生児科医師の県内定着を図るため、医学生から指導医まで切れ目のないキャリア形成や指導医の育成に係る経費を補助する。	(目的・理由) 周産期新生児科指導医の育成及び確保を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 周産期新生児科指導医の育成に要する経費を交付することにより、県内の医療機関における周産期新生児科医師の充実を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	医療人材課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
36	臨床研修医定着支援事業補助金	特定非営利活動法人MMC卒後臨床研修センター 津市江戸橋2丁目174	14,330 (未定)	臨床研修医の定着を目的として開催する事業等に補助する。	(目的・理由) 臨床研修医の確保及び研修の充実強化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 臨床研修医の確保及び資質の向上に係る事業を支援することにより、地域医療体制の整備を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
37	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2丁目174	209,422 (未定)	教育研修及び診療に係る勤務環境改善の取組に要する経費、勤務医の労働時間短縮のための医師派遣に係る経費を補助する。	(目的・理由) 勤務医の働き方改革の推進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 教育研修及び診療に係る勤務環境改善の取組や、医師の労働時間短縮のための医師派遣に係る経費を補助することにより、勤務医の働き方改革の推進を図るものであり、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
38	医療施設運営費等補助金(へき地診療所運営事業)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽三丁目1番1号	40,847 (未定)	市町、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会が行うへき地診療所の運営事業を補助する。	(目的・理由) へき地における医療提供体制を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム へき地診療所の運営事業に要する経費を補助することにより、へき地における医療提供体制の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	医療人材課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
39	老人保健福祉施設整備費補助金	未定 (社会福祉法人)	303,750 (未定)	特別養護老人ホーム等の整備に係る経費を助成する。	(目的・理由) 必要な介護基盤を整備する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者の円滑な入所のため、施設整備を推進することは、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費
40	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	13,913 (R7.5)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等貸付事業に対して補助する。	(目的・理由) 介護福祉士修学資金等貸付事業に要する経費を補助することにより、介護人材の育成及び確保並びに定着を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 介護福祉士の資格取得を目指す学生等へ修学資金を貸与する事業等に対して補助することにより、介護人材の育成及び確保並びに定着が図られ、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
41	社会福祉研修センター事業費補助金	同上	10,007 (R7.5)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会が実施する社会福祉研修センター事業に対して補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員の資質向上を図り、社会福祉事業全体の質を向上させる。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 社会福祉法人三重県社会福祉協議会が研修事業を実施することにより、社会福祉施設職員の資質向上が図られ、社会的効用を発生させるものとして公益性がある。	同上	同上	同上	同上	福祉人材養成事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
42	軽費老人ホーム運営費補助金	未定 (社会福祉法人、医療法人)	1,091,911 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 自宅での生活が困難な低所得高齢者が、低額で利用できるような施設(軽費老人ホーム)の安定的な運営を支援するため、施設運営費の一部を補助することは公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費
43	三重県介護従事者確保事業費補助金(介護テクノロジー導入支援事業)	未定 (社会福祉法人等)	1,479,100 (未定)	介護サービス施設における介護ロボット・ICT機器等の介護テクノロジーの導入に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 介護サービス施設における業務の効率化や職員の負担軽減を図り、介護職員の定着化を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 介護サービスが必要な高齢者に不可欠である介護サービス施設が、安定的な運営に向け、職員の負担軽減を図るために導入する介護ロボット・ICT機器の購入経費の一部を補助することは公益性がある。	同上	同上	同上	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
44	三重県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等の整備に関する事業)補助金	未定 (市町、社会福祉法人等)	1,179,281 (未定)	新たな介護サービス施設の整備等に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 介護サービスを必要とする高齢者の利用ニーズに対応する新たな介護サービス施設を確保する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 介護サービスを必要とする高齢者が、安定的に介護サービス施設を利用できるよう、不足する介護サービス施設の整備費の一部を補助することは公益性がある。	同上	同上	同上	老人福祉費	介護基盤整備関係事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	346,142 (R7.5)	県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに、機構が支給する退職手当金の一部について補助する。	(目的・理由) 独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇向上を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき補助するものであるため、公益性が認められる。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉人材確保対策費
46	医療保険制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会 津市桜橋2-191-4	49,977 (R7.6)	医療保険制度や福祉医療費助成制度に関し、医師会が実施する周知活動、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費に対して交付する。	(目的・理由) 医療保険制度の円滑な実施を図るとともに、対象者の健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療保険制度等の円滑な運用を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	国民健康保険課	同上	同上	国民健康保険指導費	福祉医療対策費
47	障がい者医療費補助金	未定 (県内市町)	2,158,391 (R7.6)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
48	子ども医療費補助金	未定 (県内市町)	2,451,912 (R7.6)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもが医療を受けられる環境を整える。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	国民健康 保険課	民生 費	児童 福祉 費	児童 福祉 総務 費	子ども医療対 策費
49	一人親家庭等医療費補助金	同上	445,303 (R7.6)	市町が一人親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 一人親家庭等の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療費を助成することにより、一人親家庭等の経済的負担の軽減を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	同上	同上	母子 福祉 費	母子医療対 策費
50	予防接種対策費負担(補助)金	松阪市 松阪市殿町1340 番地1	12,500 (未定)	予防接種による健康被害者に対して医療費等の必要な経費の一部を負担する。	(目的・理由) 定期予防接種による健康被害者に医療費や障害年金等を支給することにより、予防接種健康被害者を救済する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 予防接種健康被害者への救済を行うことは、予防接種の安全・安心を確保することとなり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	感染症対 策課	衛生 費	公衆 衛生 費	予防 費	予防接種費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
51	三重県感染症指定医療機関運営事業費補助金	日本赤十字社伊勢赤十字病院 伊勢市船江一丁目471番2	16,428 (未定)	1類、2類感染症患者等を受け入れるための病床の確保に要する経費に対して補助する。	(目的・理由) 1類、2類感染症患者等の治療等を行うための医療提供体制の整備を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 感染症指定医療機関の運営を支援することにより、感染症医療体制の整備・充実を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	感染症対策課	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費
52	三重県健康増進事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	16,629 (未定)	市町が実施する以下の保健事業について必要な経費の一部を補助する。 ・健康教育 ・健康相談 ・健康診査 ・訪問指導 ・総合的な保健推進事業	(目的・理由) 地域住民の健康の保持増進を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 市町の保健事業を支援することにより、県民の健康増進を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	健康推進課	同上	同上	公衆衛生総務費	高齢者健康診査事業費
53	同上	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	10,159 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
54	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7番29号	14,197 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
55	三重県災害時歯科保健医療提供体制整備事業補助金	公益社団法人三重県歯科医師会 津市桜橋2丁目120-2	45,000 (未定)	災害時に避難所等において歯科医療又は口腔ケア等の歯科保健医療活動の実施に必要な車両の整備の支援を行う。	(目的・理由) 災害時においても、適切な歯科保健医療提供体制を確保できるよう、必要な設備整備を行う。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 災害時の歯科保健医療提供体制を確保するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	同上	民生費	災害救助費	救助費	災害医療対策費